



2022年11月22日

各 位

会社名 アミタホールディングス株式会社
代表者 代表取締役会長兼 CEO 熊野英介
(コード番号: 2195 東証グロース)
問合せ先責任者 取締役 唐鎌真一
TEL (03) 5296-9371 (代表)

芙蓉総合リース株式会社との
「サーキュラーエコノミーを推進する事業創出に関する基本合意書」の締結に関するお知らせ

当社は、本日2022年11月22日付で芙蓉総合リース株式会社と「サーキュラーエコノミーを推進する事業創出に関する基本合意書」(以下 本合意)を締結することを業務執行機関決定し、本合意を締結いたしましたので、下記の通りお知らせいたします。両社は本基本合意書に基づき、サーキュラーエコノミーを推進(以下 本事業)する事業を検討していきます。

記

1. 背景

世界が気候変動・資源枯渇という共通課題に直面する中、カーボンニュートラルや天然資源に依存しない持続的なビジネスの方法論としてサーキュラーエコノミーが注目を集めています。特に資源を海外に依存してきた日本においては、新型コロナウイルス感染症の蔓延やロシアによるウクライナ侵攻により調達リスクが大きく顕在化し、資源のサーキュラーニーズは高まる一方です。これまでのリサイクル業は、廃棄物の処理を目的として、主たる原料である天然資源を一部代替する安価な副原料を供給するという位置づけでした。しかし、これからは循環的で低炭素なサーキュラー資源を供給する、サーキュラー業化が求められます。国も、現在50兆円規模である循環経済関連ビジネスの市場を、2030年までに80兆円以上に拡大させる目標を掲げています。

両社はJ-CEP(ジャパン・サーキュラー・エコノミー・パートナーシップ)※1での活動をはじめとして、サーキュラーエコノミーの実現のためには、既存の廃棄物処理事業者やリサイクル事業者がサーキュラー業に移行(トランジション)していくことが重要であるという認識を共有し、これを推進する共同事業の創出の検討について基本合意しました。

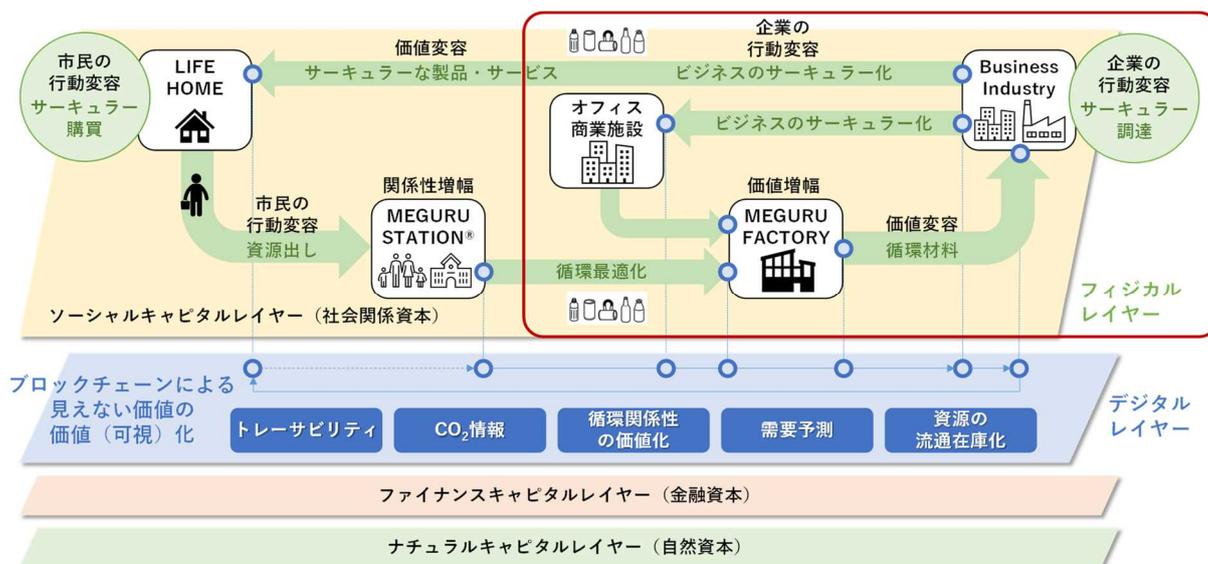
2. 本基本合意書の意図と概要

当社グループは、各地に展開している「MEGURU STATION®」※2を基軸として、戦略的パートナーとともにサーキュラー・プラットフォームを構築することを目指しています。芙蓉総合リース株式会社は、リース事業で積上げたサーキュラーエコノミーのインフラとネットワークを拡大し、社会全体に貢献できるような、「サーキュラーエコノミーの“プラットフォーム”」となることを目指しています。これらを踏ま

えて、本合意ではサーキュラー・プラットフォームにおける、新規事業創出へ向けた検証を実施いたします。

具体的には、両社の事業特性を活かしてリサイクル業からサーキュラー業への移行を可能とするサービスの事業化を目指します。サーキュラー業化には、既存の設備や人員などを活用しながら、これまでとは異なる新たなハードやソフトなどが必要となります。そこで、リース等を活用した当該サービスにより、地域に密着した廃棄物処理事業者やリサイクル事業者のサーキュラー化を促します。

＜サーキュラー・プラットフォームのイメージ＞



赤枠：本合意における主なターゲット

3. 本基本合意書締結先の概要

(1)	名 称	芙蓉総合リース株式会社	
(2)	所 在 地	東京都千代田区麹町五丁目1番地1 住友不動産麹町ガーデンタワー	
(3)	代表者の役職・氏名	代表取締役社長 織田 寛明 代表取締役副社長 細井 聡一 代表取締役副社長 高田 桂治	
(4)	事 業 内 容	<ul style="list-style-type: none"> ● 情報関連機器、事務用機器、産業機械、工作機械、商業用店舗設備、医療機器、船舶／航空機／車両並びに輸送用機器、建築土木機械、などのリースおよび割賦販売業務 ● 金銭の貸付、その他各種金融業務 ● 不動産リース ● 各種コンサルティング業務 その他 	
(5)	資 本 金	10,532 百万円	
(6)	設 立 年 月 日	1969年5月1日	
(7)	大株主及び持株比率	ヒューリック株式会社	14.00%
		日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	9.11%
		明治安田生命保険相互会社	8.48%
		みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 丸紅口	
		再信託受託者 株式会社日本カストディ銀行	5.02%
		株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	4.29%

	損害保険ジャパン株式会社	3.33%	
	アズビル株式会社	3.32%	
	株式会社みずほ銀行	3.01%	
	株式会社ニチレイ	1.38%	
	東京海上日動火災保険株式会社	1.33%	
(8) 上場会社と当該会社との間の関係	資本関係	該当事項はありません。	
	人的関係	該当事項はありません。	
	取引関係	該当事項はありません。	
	関連当事者への該当状況	該当事項はありません。	
(9) 当該会社の最近3年間の連結経営成績及び連結財政状態			
決算期	2020年3期	2021年3期	2022年3期
連結純資産	311,819百万円	344,796百万円	374,239百万円
連結総資産	2,752,598百万円	2,979,285百万円	2,949,704百万円
1株当たり連結純資産	9,204.20円	10,153.22円	11,121.96円
連結売上高	712,330百万円	740,263百万円	657,847百万円
連結営業利益	41,423百万円	44,555百万円	46,034百万円
連結経常利益	44,045百万円	47,996百万円	52,723百万円
親会社株主に帰属する当期純利益	26,187百万円	29,566百万円	33,886百万円
1株当たり連結当期純利益	871.95円	986.18円	1,130.52円
1株当たり配当金	205.00円	240.00円	285.00円

4. 日程

2022年11月22日(火) 業務執行機関決定

2022年11月22日(火) 基本合意書締結

5. 今後の見通し

本基本合意書の締結が当社の業績に与える影響は軽微です。

※1: J-CEP(ジャパン・サーキュラー・エコノミー・パートナーシップ)とは、持続可能な社会の実現を目指す企業などが、住民・行政・大学などと連携して、サーキュラーエコノミーの推進に取り組む新事業共創パートナーシップです。

詳細は、J-CEP Web サイトをご覧ください。 <https://www.j-cep.com/>

※2: 「MEGURU STATION®」とは、サーキュラーエコノミーを促進する資源回収機能と、住民が交流するコミュニティ醸成機能を有するアマタグループが展開する持続可能な地域づくりの中核サービスです。

以上